

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133205		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。													
事務事業名	地域改善対策奨学資金返還助成事業						担当部局・課	教育委員会人権教育室 人権教育担当								
事業内容	地域改善対策奨学資金返還者に対する助成（現在は経過措置のみ）						事業開始(予定)年度									
							昭和4年度									
							事業終了(予定)年度									
							平成36年度									
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現													
		項目	きめ細かな地域福祉の推進													
		施策	人権教育の推進													
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年（H18～22年度）に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。															
事業の目的	教育施策に関する行政措置の一環として、対象地域に居住する関係者の子弟で、経済的な理由により修学が困難なものに対して奨学資金の返還金の一部を助成する。						予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）		(款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 就学奨励援助費 (目) 人権教育事業費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)						平成18年度(予算)									
	事業費	1,285千円	財源内訳				事業費	1,050千円	財源内訳							
			国・県補助金等		—				国・県補助金等		—					
			市 債		—				市 債		—					
			その他(使用料等)		—				その他(使用料等)		—					
			一般財源(市税等)		1,285千円				一般財源(市税等)		1,050千円					
	投入人員	0.19人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				投入人員	0.19人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)							
	人件費	1,628千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				人件費	1,628千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。							
経費合計	2,913千円					経費合計	2,678千円									
活動指標	指標名(単位)		助成率（％）						計画と実績	年度		H17年度		H18年度		
	意味・算式等		申請者率＝助成率							区分	計画値		100		100	
										実績値		100				

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。